

平成 26 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 デ ー タ セ ク シ ョ ン 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 澤 博 史
(コード番号：3905 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 望 月 俊 男
TEL. 03-6427-2565

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添の
とおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	409	100.0	129.0	176	100.0	317	100.0
営 業 利 益	115	28.3	201.8	39	22.2	57	18.0
経 常 利 益	110	27.0	183.3	40	23.1	60	19.0
当 期 (四 半 期) 純 利 益	70	17.3	155.6	28	16.4	45	14.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	8 円 12 銭			3 円 41 銭		5 円 76 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり
当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (850,000 株) を含め
た期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 26 年 11 月 6 日付けで普通株式を 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上
記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四
半期) 純利益を算出しております。
4. 平成 27 年 3 月期 (予想) につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを
開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報に
よる判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3905 URL http://www.datasection.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 澤 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男 TEL 03 (6427) 2565
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	176	—	39	—	40	—	28	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 28百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.41	—
26年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	584	520	89.0	61.32
26年3月期	322	286	88.8	36.52

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 520百万円 26年3月期 286百万円

※ 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409	—	115	—	110	—	70	—	8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,492,500株	26年3月期	7,840,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,456,475株	26年3月期2Q	7,840,000株

※ 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況	3
(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(4) 研究開発活動	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の下振れリスク、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化などへの懸念は残るものの、経済対策及び金融政策の効果が下支えするなかで企業収益及び設備投資は持ち直し傾向が続き、緩やかな回復傾向で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は176百万円となりました。この主な内容は次のとおりです。

(a) SaaS

Insight Intelligenceシリーズは、「ソーシャル・ビッグデータの傾聴・分析を行うツール」であり、調べたいトピックに対して、網羅的に収集したソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに分析できるツールであります。

当第2四半期連結累計期間はビッグデータの活用が広く認知されて来ていることから堅調に新規受注を獲得し、当サービスの売上高は59百万円となりました。

(b) リサーチコンサルティング

SaaSで提供するツールだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、ソーシャル・ビッグデータから何を認識できるのかをレポートングしております。

営業面ではビッグデータの活用を経営課題とし始めた大企業を始め多くの企業からの引き合いがあり、広告代理店やSIer企業とのパートナーシップ連携によりコンサルティングサービスにおける販路開拓の基盤を築き上げることが出来ました。この結果売上高は41百万円となりました。

(c) ソリューション

ソリューションは、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループに蓄積されているソーシャル・ビッグデータを組み合わせ、上記SaaSサービス技術を活用したセミオーダー型のサービスの提供を行うものです。

ソーシャルビッグデータの新たな活用に向けての需要が増加していることから業績も好調に推移し、売上高は75百万円となりました。

以上の結果、売上高176百万円、営業利益39百万円、経常利益40百万円、四半期純利益28百万円となりました。

②財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、491百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が219百万円増加、受取手形及び売掛金が9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、93百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したものの、制作中のソフトウェアが31百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、62百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が2百万円増加、未払消費税等が7百万円増加、前受金が7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。この要因は、資産除去債務の利息費用であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、520百万円となり、前連結会計年度末に比べて234百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資により205百万円を計上すると共に、四半期純利益を28百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は407百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益40百万円、減価償却費8百万円、売上債権の増加9百万円の計上、法人税等の支払額12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。この内訳は、無形固定資産の取得による支出30百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、204百万円となりました。この内訳は、株式の発行による収入204百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は16百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,779	408,754
受取手形及び売掛金	60,073	69,881
その他	7,342	13,167
流動資産合計	256,195	491,803
固定資産		
有形固定資産	5,956	4,782
無形固定資産	29,233	54,664
投資その他の資産	31,182	33,680
固定資産合計	66,371	93,127
資産合計	322,567	584,931
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	12,847	15,817
賞与引当金	—	4,000
その他	21,359	42,336
流動負債合計	34,206	62,153
固定負債		
資産除去債務	1,967	1,972
固定負債合計	1,967	1,972
負債合計	36,173	64,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,217	201,985
資本剰余金	71,000	173,768
利益剰余金	116,176	145,050
株主資本合計	286,393	520,804
純資産合計	286,393	520,804
負債純資産合計	322,567	584,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	176,041
売上原価	54,375
売上総利益	121,666
販売費及び一般管理費	82,594
営業利益	39,071
営業外収益	
持分法による投資利益	2,210
その他	128
営業外収益合計	2,338
営業外費用	
株式交付費	809
営業外費用合計	809
経常利益	40,600
税金等調整前四半期純利益	40,600
法人税、住民税及び事業税	14,879
法人税等調整額	△3,152
法人税等合計	11,726
少数株主損益調整前四半期純利益	28,873
四半期純利益	28,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,873
四半期包括利益	28,873
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	28,873
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,600
減価償却費	8,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000
受取利息及び受取配当金	△34
持分法による投資利益	△2,210
株式交付費	809
為替差損益 (△は益)	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,808
未払金の増減額 (△は減少)	3,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,382
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,882
小計	57,957
利息及び配当金の受取額	34
法人税等の支払額	△12,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△30,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	204,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,974
現金及び現金同等物の期首残高	187,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 407,754

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月2日及び平成26年4月24日を振込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が102,768千円、資本準備金が102,768千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が201,985千円、資本剰余金が173,768千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社様式の売買単位を100株とすることに加え、流動性を高めるために、当社株式1株を100株に分割しております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年11月5日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

②分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	84,925株
今回の分割により増加した株式数	8,407,575株
分割後の発行済株式総数	8,492,500株

③分割の効力発生日

平成26年11月6日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第14期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第14期第2四半期連結累計期間に係る1株当たり情報については記載しておりません。